

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第89期（決算日2026年4月6日） 第90期（決算日2026年7月6日）

作成対象期間（2026年1月6日～2026年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2003年11月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主 な 投 資 対 象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	%	%	百万円
81期(2024年4月5日)	16,219		60	10.0	13.6	95.6	—	—	—	40,939
82期(2024年7月5日)	17,809		60	10.2	13.1	96.0	—	—	—	44,462
83期(2024年10月7日)	17,353		60	△ 2.2	△ 4.1	97.6	—	—	—	42,690
84期(2025年1月6日)	17,557		60	1.5	7.4	97.4	—	—	—	42,182
85期(2025年4月7日)	15,470		60	△11.5	△17.8	97.7	—	—	—	36,485
86期(2025年7月7日)	18,055		60	17.1	22.0	96.7	—	—	—	41,962
87期(2025年10月6日)	20,033		60	11.3	11.2	95.4	—	—	—	45,731
88期(2026年1月5日)	21,861		60	9.4	7.9	95.4	—	—	—	49,021
89期(2026年4月6日)	22,354		60	2.5	△ 1.2	95.9	—	—	—	49,556
90期(2026年7月6日)	24,563		60	10.2	14.0	96.4	—	—	—	53,540

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

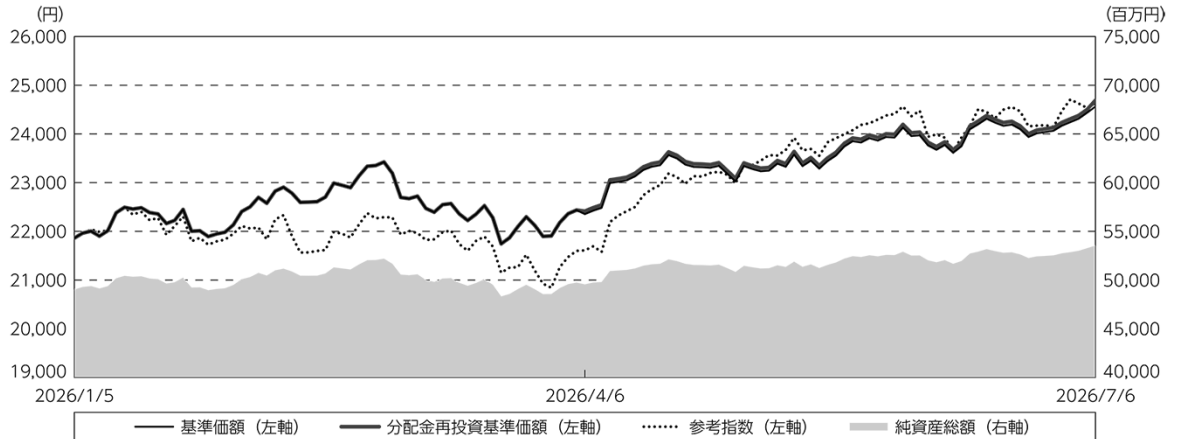
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第89期	(期 首) 2026年 1 月 5 日	円 21,861	% —	% —	% 95.4	% —	% —
	1 月 末	21,982	0.6	△ 0.1	95.5	—	—
	2 月 末	23,351	6.8	1.9	95.4	—	—
	3 月 末	21,906	0.2	△ 4.7	95.3	—	—
	(期 末) 2026年 4 月 6 日	22,414	2.5	△ 1.2	95.9	—	—
第90期	(期 首) 2026年 4 月 6 日	22,354	—	—	95.9	—	—
	4 月 末	23,184	3.7	7.2	95.2	—	—
	5 月 末	23,864	6.8	12.4	95.3	—	—
	6 月 末	24,170	8.1	13.3	96.2	—	—
	(期 末) 2026年 7 月 6 日	24,623	10.2	14.0	96.4	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第89期首：21,861円

第90期末：24,563円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰 落 率： 12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2026年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2026年1月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ FRB (米連邦準備制度理事会) による追加利下げへの期待が高まったこと
- ・ 米国で連邦最高裁判所がトランプ政権の導入した追加関税について違憲であるとの判断を下したこと
- ・ 中東情勢鎮静化への期待が高まったこと

(下落)

- ・ トランプ米大統領が米国によるグリーンランド領有問題を巡って、欧州8カ国からの輸入品に対し追加関税を課すと表明したこと
- ・ 中東情勢の緊張状態が長期化するとの懸念が高まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、FRBによる追加利下げへの期待が高まったことなどを受け、上昇して始まりました。その後は、トランプ米大統領が米国によるグリーンランド領有問題を巡って、欧州8カ国からの輸入品に対し追加関税を課すと表明したことなどから下落したものの、米連邦最高裁判所がトランプ政権の導入した追加関税を違憲と判断したことなどから反発しました。3月に入ると、米国とイランの軍事衝突による中東情勢の緊張状態が長期化することの懸念が高まったことなどから下落しましたが、軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや、エネルギー価格が下落したことなどが好感され続伸し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[当ファンド]

当作成期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

[マザーファンド]

グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド

・株式組入比率

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、金融や素材などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したTAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、RIO TINTO LTD（豪州/金属・鉱業）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が12.7%の上昇となったのに対して、基準価額は12.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

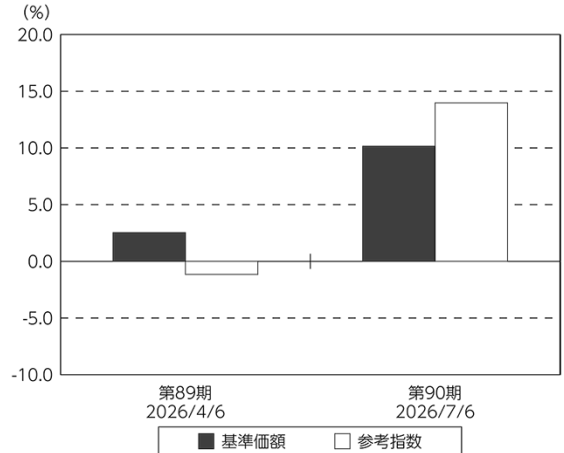
（主なプラス要因）

- ①業種別では、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を上回った台湾の情報技術株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをアンダーウェイトとしていたこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を上回った米国の情報技術株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第89期	第90期
	2026年1月6日～ 2026年4月6日	2026年4月7日～ 2026年7月6日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.268%	0.244%
当期の収益	60	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	12,435	14,640

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[当ファンド]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、

「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月 6 日～2026年 7 月 6 日)

項 目	第89期～第90期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 139	% 0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(63)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.022	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.035	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.035)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.017	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.677	
作成期間の平均基準価額は、23,076円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

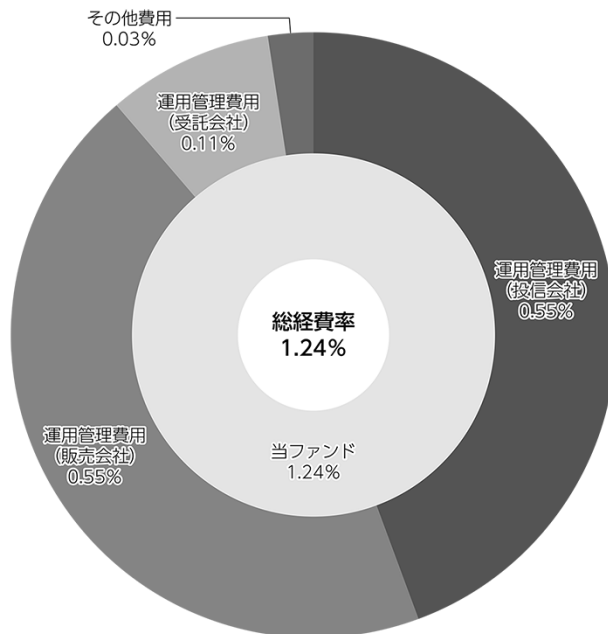
*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月 6 日～2026年 7 月 6 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第89期～第90期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	15,564	135,425	241,357	2,166,418

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月 6 日～2026年 7 月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第89期～第90期
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	30,431,284千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	48,735,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月 6 日～2026年 7 月 6 日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>
該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区 分	第89期～第90期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,749	百万円 61	% 0.4	百万円 15,681	百万円 86	% 0.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第89期～第90期
売買委託手数料総額 (A)	11, 043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	73千円
(B) / (A)	0.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2026年7月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第88期末	第90期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンド	5, 790, 997	5, 565, 204	53, 434, 866

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2026年7月6日現在)

項 目	第90期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンド	53, 434, 866	99. 2
コール・ローン等、その他	409, 879	0. 8
投資信託財産総額	53, 844, 745	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第90期末における外貨建純資産（43,225,319千円）の投資信託財産総額（53,522,697千円）に対する比率は80.8%です。

* 外貨建資産は、第90期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝161.58円、1カナダドル＝113.76円、1英ポンド＝215.71円、1スイスフラン＝201.02円、1スウェーデンクローナ＝16.75円、1デンマーククローネ＝24.73円、1ユーロ＝184.83円、1香港ドル＝20.60円、1シンガポールドル＝125.12円、1ルビア＝0.009円、1ウォン＝0.105602円、1新台湾ドル＝5.0546円、1豪ドル＝112.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第89期末	第90期末
	2026年4月6日現在	2026年7月6日現在
	円	円
(A) 資産	49,847,038,122	53,844,745,631
コール・ローン等	390,057,504	409,868,366
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	49,456,972,716	53,434,866,154
未収利息	7,902	11,111
(B) 負債	291,029,213	303,838,026
未払収益分配金	133,013,971	130,782,177
未払解約金	6,511,347	16,139,900
未払信託報酬	151,091,854	156,489,193
その他未払費用	412,041	426,756
(C) 純資産総額(A－B)	49,556,008,909	53,540,907,605
元本	22,168,995,200	21,797,029,539
次期繰越損益金	27,387,013,709	31,743,878,066
(D) 受益権総口数	22,168,995,200口	21,797,029,539口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,354円	24,563円

(注) 第89期首元本額は22,423,846,857円、第89～90期中追加設定元本額は202,532,233円、第89～90期中一部解約元本額は829,349,551円、1口当たり純資産額は、第89期2.2354円、第90期2.4563円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額71,068,488円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第89期	第90期
	2026年1月6日～ 2026年4月6日	2026年4月7日～ 2026年7月6日
	円	円
(A) 配当等収益	377,501	440,358
受取利息	377,501	440,358
(B) 有価証券売買損益	1,370,573,578	5,094,167,448
売買益	1,393,056,786	5,150,098,567
売買損	△ 22,483,208	△ 55,931,119
(C) 信託報酬等	△ 151,503,895	△ 156,915,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,219,447,184	4,937,691,857
(E) 前期繰越損益金	24,883,175,861	25,430,136,930
(F) 追加信託差損益金	1,417,404,635	1,506,831,456
(配当等相当額)	(1,597,995,991)	(1,675,373,979)
(売買損益相当額)	(△ 180,591,356)	(△ 168,542,523)
(G) 計(D+E+F)	27,520,027,680	31,874,660,243
(H) 収益分配金	△ 133,013,971	△ 130,782,177
次期繰越損益金(G+H)	27,387,013,709	31,743,878,066
追加信託差損益金	1,417,404,635	1,506,831,456
(配当等相当額)	(1,598,457,380)	(1,675,860,176)
(売買損益相当額)	(△ 181,052,745)	(△ 169,028,720)
分配準備積立金	25,969,609,074	30,237,046,610

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2026年1月6日～2026年7月6日)は以下の通りです。

項 目	第89期	第90期
	2026年1月6日～ 2026年4月6日	2026年4月7日～ 2026年7月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	298,520,288円	359,478,257円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	920,926,896円	4,578,213,600円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,598,457,380円	1,675,860,176円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	24,883,175,861円	25,430,136,930円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,701,080,425円	32,043,688,963円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,495円	14,700円
g. 分配金	133,013,971円	130,782,177円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円

○分配金のお知らせ

	第89期	第90期
1 万円当たり分配金（税込み）	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2026年7月6日）

作成対象期間（2025年7月8日～2026年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主 な 投 資 対 象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 率 %	参 考 指 数 期 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
19期(2022年 7 月 5 日)	42,413	14.4	4.9	97.1	—	—	31,803
20期(2023年 7 月 5 日)	51,603	21.7	25.0	95.7	—	—	36,659
21期(2024年 7 月 5 日)	66,233	28.4	36.0	96.2	—	—	44,374
22期(2025年 7 月 7 日)	68,924	4.1	3.4	96.9	—	—	41,878
23期(2026年 7 月 6 日)	96,016	39.3	35.2	96.5	—	—	53,434

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

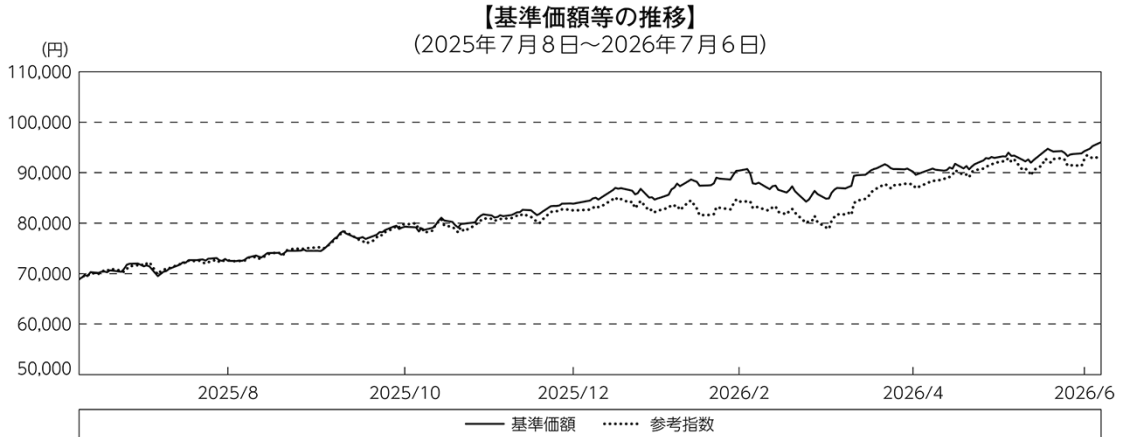
年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 組 入 比 率 %
(期 首) 2025年 7 月 7 日	68,924	—	—	96.9	—	—
7 月末	71,637	3.9	4.4	96.8	—	—
8 月末	72,531	5.2	5.4	95.2	—	—
9 月末	74,537	8.1	9.2	95.0	—	—
10月末	79,288	15.0	15.6	95.4	—	—
11月末	81,734	18.6	17.4	94.8	—	—
12月末	83,862	21.7	19.7	95.2	—	—
2026年 1 月末	85,019	23.4	19.8	95.7	—	—
2 月末	90,411	31.2	22.2	95.6	—	—
3 月末	84,894	23.2	14.4	95.5	—	—
4 月末	90,191	30.9	27.1	95.4	—	—
5 月末	92,929	34.8	33.4	95.5	—	—
6 月末	94,224	36.7	34.3	96.4	—	—
(期 末) 2026年 7 月 6 日	96,016	39.3	35.2	96.5	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ FRB (米連邦準備制度理事会) が利下げを実施したこと
- ・ 米国で連邦最高裁判所がトランプ政権の導入した追加関税について違憲であるとの判断を下したこと
- ・ 中東情勢鎮静化への期待が高まったこと

(下落)

- ・ トランプ米大統領が中国に対して関税の引き上げや、大規模な輸出規制を発表したことなどにより米中関係悪化への懸念が高まったこと
- ・ トランプ米大統領が米国によるグリーンランド領有問題を巡って、欧州 8 カ国からの輸入品に対し追加関税を課すと表明したこと
- ・ 中東情勢の緊張状態が長期化するとの懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式 (投資信託証券を含む) 組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、素材やヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したTAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、RIO TINTO LTD（豪州/金属・鉱業）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

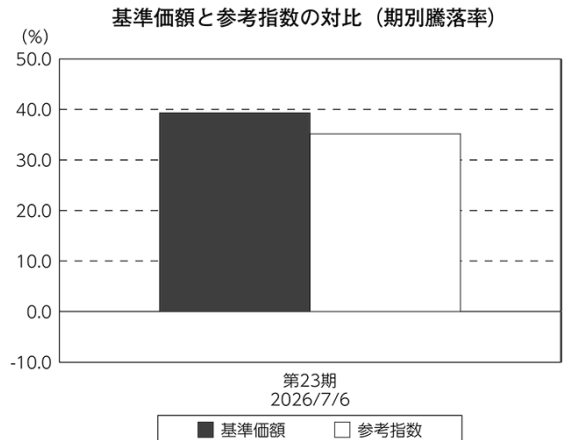
参考指数（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が35.2%の上昇となったのに対して、基準価額は39.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、株価騰落率が参考指数を上回った素材セクターをオーバーウェイトとしていたこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を上回った台湾の情報技術株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをアンダーウェイトとしていたこと、ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率が参考指数を上回った米国の情報技術株をアンダーウェイトとしていたこと



（注）参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	57 (57)	0.068 (0.068)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	121	0.144	
期中の平均基準価額は、83,438円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,139 (215)	千円 2,888,682 (ー)	千株 1,180	千円 4,210,846
	アメリカ	百株 6,604 (1,070)	千米ドル 69,534 (3,525)	百株 6,936	千米ドル 70,246
外 国	カナダ	26	千カナダドル 166	146	千カナダドル 1,478
	イギリス	14,528	千英ポンド 16,389	12,744 (1,083)	千英ポンド 22,795 (2,647)
	スイス	379 (ー)	千スイスフラン 7,003 (△ 10)	507	千スイスフラン 7,351
	スウェーデン	590	千スウェーデンクローナ 10,892	785	千スウェーデンクローナ 13,917
	デンマーク	63	千デンマーククローネ 2,077	565	千デンマーククローネ 16,618
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,081 (ー)	7,577 (△ 127)	776	4,745
	イタリア	100	1,462	ー	ー
	フランス	833	11,655	404	7,880
	イギリス	726	2,590	66	202
	スイス	136 (ー)	994 (△ 64)	278	2,103
	オランダ	398	1,076	476	1,782
	スペイン	1,754 (816)	3,485 (22)	2,318 (560)	3,120 (22)
	香港	7,040	千香港ドル 11,051	11,923	千香港ドル 48,627
	シンガポール	24 (ー)	千シンガポールドル 132 (△ 38)	578	千シンガポールドル 3,193
	インドネシア	121,300	千ルピア 42,708,939	ー	千ルピア ー
	韓国	10	千ウォン 2,035,880	ー	千ウォン ー
	台湾	90	千新台幣ドル 3,039	5,300	千新台幣ドル 265,600
	オーストラリア	2,402	千豪ドル 6,676	413	千豪ドル 5,712

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月8日～2026年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54,663,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,173,249千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	25,611	384	1.5	29,051	372	1.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,258千円
うち利害関係人への支払額 (B)	374千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
大和ハウス工業	51.1	104.7	477,746
化学 (6.5%)			
ユニ・チャーム	423.1	648.1	641,619
医薬品 (7.7%)			
アステラス製薬	341.1	—	—
中外製薬	49.6	33.3	251,115
第一三共	—	185.9	512,712
石油・石炭製品 (3.9%)			
E N E O Sホールディングス	667.6	310.1	390,726
機械 (12.0%)			
小松製作所	115.3	81.7	551,393
ダイキン工業	36.1	24.5	640,675
電気機器 (17.0%)			
三菱電機	193.7	96.9	585,566
東京エレクトロン	37.4	15.3	1,106,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (10.3%)			
トヨタ自動車	342.8	349.3	1,021,003
情報・通信業 (6.3%)			
K D D I	183.6	227.5	622,781
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	54.1	275.1	520,901
銀行業 (11.9%)			
三井住友フィナンシャルグループ	181.4	173.7	1,181,160
保険業 (9.3%)			
東京海上ホールディングス	114.1	118.8	927,828
不動産業 (5.0%)			
三井不動産	—	321	499,315
合 計	株 数 ・ 金 額	2,791	2,965
	銘柄数<比率>	14	15

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	63	252	2,408	389,221	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	104	67	1,757	283,896	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL A	223	156	5,644	912,091	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN INTL GROUP	174	214	1,700	274,772	保険
AMGEN INC	20	—	—	—	バイオテクノロジー
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	117	188	2,241	362,161	金融サービス
APPLE INC	205	165	5,101	824,225	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	963	1,325	2,482	401,060	資本市場
BECTON, DICKINSON	110	80	1,274	205,873	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	16	23	2,349	379,700	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	0.65	45	841	135,984	ホテル・レストラン・レジャー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	72	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	231	194	6,999	1,130,933	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP	25	54	1,578	255,040	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	28	38	900	145,579	資本市場
CVS HEALTH CORP	299	185	1,940	313,539	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
COTERRA ENERGY INC	75	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHEVRON CORP	108	65	1,104	178,389	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	170	102	1,149	185,780	通信機器
COCA COLA CO	274	220	1,856	299,994	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	41	29	281	45,498	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	492	386	919	148,531	各種電気通信サービス
CONOCOPHILLIPS	72	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CORTEVA INC	143	130	1,121	181,252	化学
DELL TECHNOLOGIES-C	154	45	1,790	289,262	コンピュータ・周辺機器
DEVON ENERGY CORP	—	250	1,013	163,694	石油・ガス・消耗燃料
DUPONT DE NEMOURS INC	328	—	—	—	化学
DUPONT DE NEMOURS INC	—	106	1,487	240,331	化学
ESSENTIAL UTILITIES INC	174	172	680	109,972	水道
EVERSOURCE ENERGY	208	97	726	117,417	電力
EXELON CORPORATION	423	331	1,588	256,734	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	211	200	836	135,107	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	57	76	1,002	162,049	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	27	33	1,186	191,704	専門小売り
HONEYWELL AEROSPACE	—	56	1,392	225,030	航空宇宙・防衛
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	86	—	—	—	コングロマリット
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	56	1,295	209,288	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	31	36	1,232	199,150	銀行
JOHNSON & JOHNSON	122	31	820	132,606	医薬品
KENVUE INC	895	566	1,122	181,411	パーソナルケア用品
LEAR CORP	150	65	856	138,400	自動車用部品
ELI LILLY & CO.	—	4	558	90,226	医薬品
LOCKHEED MARTIN	20	26	1,463	236,397	航空宇宙・防衛
LOWES COS INC	67	69	1,569	253,640	専門小売り
MASTERCARD INC	31	52	2,850	460,612	金融サービス
MCDONALD'S CORP	32	40	1,135	183,417	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	175	77	1,007	162,868	医薬品
MICROSOFT CORP	132	190	7,457	1,204,932	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	115	61	516	83,479	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	—	9	878	141,867	半導体・半導体製造装置
MOBILITY GLOBAL INC	—	23	45	7,374	専門サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NEXTERA ENERGY INC		120	96	850	137,387	電力
NVIDIA CORP		—	137	2,673	432,008	半導体・半導体製造装置
NUTRIEN LTD		290	89	583	94,327	化学
ORACLE CORPORATION		116	147	2,065	333,671	ソフトウェア
PAYCHEX INC		—	72	774	125,099	専門サービス
PEPSICO INC		75	86	1,244	201,082	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		88	121	2,222	359,068	タバコ
PROCTER & GAMBLE CO		131	122	1,849	298,788	家庭用品
ROSS STORES INC		63	13	285	46,211	専門小売り
S&P GLOBAL INC		3	21	943	152,461	資本市場
SALESFORCE INC		—	47	784	126,685	ソフトウェア
SCHWAB (CHARLES) CORP		—	143	1,392	225,068	資本市場
SMITH (A. O.) CORP		237	171	1,077	174,076	建設関連製品
STEEL DYNAMICS		26	44	989	159,891	金属・鉱業
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		23	21	1,101	178,035	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP		34	48	770	124,434	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY		118	301	955	154,466	専門小売り
TRAVELERS COS INC/THE		42	26	922	149,061	保険
US BANCORP		668	646	3,991	644,940	銀行
UNION PAC CORP		85	67	1,891	305,559	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		144	104	1,154	186,582	航空貨物・物流サービス
WASTE MANAGEMENT INC		20	61	1,409	227,798	商業サービス・用品
WELLS FARGO CO		360	412	3,525	569,662	銀行
XYLEM INC		60	121	1,437	232,293	機械
ZOETIS INC		101	179	1,341	216,826	医薬品
AON PLC		19	32	1,172	189,447	保険
COMPASS GROUP PLC		—	982	3,213	519,247	ホテル・レストラン・レジャー
CRH PLC		—	142	1,535	248,110	建設資材
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		120	68	968	156,524	建設関連製品
LINDE PLC		—	16	880	142,205	化学
MEDTRONIC PLC		110	190	1,583	255,865	ヘルスケア機器・用品
PENTAIR PLC		—	104	803	129,790	機械
TE CONNECTIVITY PLC		75	84	1,662	268,617	電子装置・機器・部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A		173	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	10,799	11,536	126,227	20,395,805	
	銘 柄 数 < 比 率 >	70	78	—	<38.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC		219	171	1,314	149,535	石油・ガス・消耗燃料
TORONTO DOMINION BANK		152	79	1,358	154,529	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	371	251	2,672	304,065	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
CRH PLC		377	—	—	—	建設資材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		716	849	3,923	846,299	タバコ
HSBC HOLDINGS PLC		1,541	2,068	3,001	647,346	銀行
PERSIMMON PLC		1,370	1,120	1,196	258,046	家庭用耐久財
BP PLC		5,009	3,082	1,439	310,611	石油・ガス・消耗燃料
ASTRAZENECA PLC		655	424	6,143	1,325,154	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		95	159	1,383	298,484	資本市場
COMPASS GROUP PLC		734	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		2,355	1,409	1,753	378,192	総合公益事業
IMI PLC		919	522	1,535	331,198	機械
CRODA INTERNATIONAL PLC		—	413	1,259	271,674	化学
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA		6,862	—	—	—	大規模小売り

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
HALEON PLC		3,328	7,807	2,844	613,527	医薬品
GSK PLC		574	—	—	—	医薬品
ANGLO AMERICAN PLC		177	—	—	—	金属・鉱業
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL PL		—	7,562	1,455	313,862	大規模小売り
小	計	株 数 ・ 金 額	24,718	25,419	25,934	5,594,397
		銘柄 数 < 比 率 >	14	11	—	<10.5%>
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		79	—	—	—	医薬品
NESTLE SA-REG		330	115	972	195,541	食品
LONZA AG-REG		—	30	1,768	355,511	ライフサイエンス・ツール/サービス
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		105	100	1,843	370,649	繊維・アパレル・贅沢品
SGS SA-REG		—	78	747	150,192	専門サービス
ROCHE HOLDING AG		—	62	2,135	429,359	医薬品
小	計	株 数 ・ 金 額	514	387	7,468	1,501,253
		銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<2.8%>
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		1,102	906	17,871	299,346	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	1,102	906	17,871	299,346
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		501	—	—	—	医薬品
小	計	株 数 ・ 金 額	501	—	—	—
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP		380	149	839	155,081	航空貨物・物流サービス
SAP SE		—	170	2,386	441,087	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG		70	45	1,898	350,946	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		353	373	1,690	312,543	自動車
DEUTSCHE TELEKOM-REG		1,039	1,408	3,540	654,454	各種電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	1,843	2,148	10,356	1,914,113
		銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<3.6%>
(ユーロ…イタリア)						
PRYSMIAN SPA		—	100	1,471	272,028	電気設備
小	計	株 数 ・ 金 額	—	100	1,471	272,028
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.5%>
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		13	67	2,570	475,024	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		70	22	1,093	202,022	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		130	149	4,189	774,285	電気設備
AXA SA		586	661	2,891	534,444	保険
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)		—	256	2,060	380,853	建設関連製品
SAFRAN SA		—	74	2,664	492,488	航空宇宙・防衛
小	計	株 数 ・ 金 額	802	1,231	15,468	2,859,120
		銘柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<5.4%>
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC		—	659	1,809	334,439	専門サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	—	659	1,809	334,439
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.6%>
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG		290	148	1,265	233,930	化学
小	計	株 数 ・ 金 額	290	148	1,265	233,930
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		27	19	3,244	599,641	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			当	期	
銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評	価	
銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV	946	875	2,477	457,852	銀行
小計	株数・金額	株数・金額	5,721	1,057,493	
銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>	
(ユーロ…スペイン)					
IBERDROLA SA	582	399	869	160,715	電力
IBERDROLA SA-RTS	560	—	—	—	電力
AENA SME SA	—	435	1,197	221,424	運送インフラ
小計	株数・金額	株数・金額	2,067	382,139	
銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>	
ユーロ計	株数・金額	株数・金額	38,160	7,053,265	
銘柄数<比率>	13	18	—	<13.2%>	
(香港)			千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,420	—	—	—	保険
AIA GROUP LTD	4,154	3,241	23,740	489,050	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	17,220	18,670	22,235	458,060	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	株数・金額	45,976	947,111	
銘柄数<比率>	3	2	—	<1.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	934	380	2,540	317,915	銀行
小計	株数・金額	株数・金額	2,540	317,915	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(インドネシア)			千ルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA	49,000	170,300	46,151,300	415,361	銀行
小計	株数・金額	株数・金額	46,151,300	415,361	
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(韓国)			千ウォン		
SK HYNIX INC	—	10	2,425,000	256,084	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	株数・金額	2,425,000	256,084	
銘柄数<比率>	—	1	—	<0.5%>	
(台湾)			千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC	2,025	265	54,987	277,939	電子装置・機器・部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,179	1,829	447,305	2,260,949	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	3,888	788	53,762	271,749	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	株数・金額	556,055	2,810,638	
銘柄数<比率>	3	3	—	<5.3%>	
(オーストラリア)			千豪ドル		
RIO TINTO LTD	923	622	10,659	1,194,629	金属・鉱業
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	—	2,290	5,074	568,714	金属・鉱業
小計	株数・金額	株数・金額	15,734	1,763,344	
銘柄数<比率>	1	2	—	<3.3%>	
合計	株数・金額	株数・金額	—	41,658,591	
銘柄数<比率>	113	125	—	<78.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月 6 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	51,589,631	96.4
コール・ローン等、その他	1,933,066	3.6
投資信託財産総額	53,522,697	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（43,225,319千円）の投資信託財産総額（53,522,697千円）に対する比率は80.8%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝161.58円、1カナダドル＝113.76円、1英ポンド＝215.71円、1スイスフラン＝201.02円、1スウェーデンクローナ＝16.75円、1デンマーククローネ＝24.73円、1ユーロ＝184.83円、1香港ドル＝20.60円、1シンガポールドル＝125.12円、1ルピア＝0.009円、1ウォン＝0.105602円、1新台幣ドル＝5.0546円、1豪ドル＝112.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月 6 日現在)

○損益の状況

(2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,522,697,852
コール・ローン等	1,664,002,930
株式(評価額)	51,589,631,188
未収入金	205,551,340
未収配当金	63,505,100
未収利息	7,294
(B) 負債	87,920,531
未払金	87,920,531
(C) 純資産総額(A－B)	53,434,777,321
元本	5,565,204,357
次期繰越損益金	47,869,572,964
(D) 受益権総口数	5,565,204,357口
1万口当たり基準価額(C／D)	96,016円

(注) 期首元本額は6,076,021,103円、期中追加設定元本額は30,163,028円、期中一部解約元本額は540,979,774円、1口当たり純資産額は9.6016円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハインカム・ストック・ファンド 5,565,204,357円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,184,301,334
受取配当金	1,145,657,462
受取利息	36,518,732
その他収益金	2,125,140
(B) 有価証券売買損益	14,599,372,723
売買益	17,599,591,606
売買損	△ 3,000,218,883
(C) 保管費用等	△ 15,388,392
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	15,768,285,665
(E) 前期繰越損益金	35,802,554,984
(F) 追加信託差損益金	213,446,666
(G) 解約差損益金	△ 3,914,714,351
(H) 計(D＋E＋F＋G)	47,869,572,964
次期繰越損益金(H)	47,869,572,964

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年 4 月 1 日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年 4 月 1 日＞